

【本県からの要請事項】

【政府予算案計上額】

凡例：政府予算案計上額(H28当初予算額)

【本県における活用（主なもの）】

1 避難地域12市町村の生活環境整備の加速

- ・「帰還困難区域の見直し方針」の具体化
- ・「福島再生加速化交付金」など必要な財源措置
- ・「官民合同チーム」支援体制強化・支援策拡充

- 福島再生加速化交付金
807億円(1,012億円)
- 復興拠点内環境回復事業(仮称)
309億円(-)
- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業
54.2億円(13.2億円)

- 自治体等に対して「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することにより、福島の復興・再生を加速する。また、除染とインフラ整備を一体的に行う仕組みを整えることで、帰還困難区域の復興拠点の整備を図る。
- 原子力災害からの事業・なりわいの再建や新規創業等の取組を支援し、被災事業者の自立を図るとともに、需要の喚起等を支援し、まちの機能を回復させる。

2 避難者等の生活再建のための支援

- ・制度面・財政面を含めた国の支援継続・拡充
- ・避難指示解除を見据えた国の前面に立った取組

- 被災者支援総合交付金
200.1億円(220億円)
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業
181億円(76億円)

- 復興の進展によって生じるコミュニティ形成支援や住宅・生活再建の相談支援等の課題に対応するため、被災者支援の取組を一体的に支援することで、被災者の生活再建を図る。
- 公共施設等の機能回復の取組等を推進するほか、帰還困難区域等の住民による住民参加型の取組を支援することで、住民の帰還実現を後押しする。

3 保健医療福祉人材の確保等

- ・保健医療従事者養成施設整備等への支援
- ・医師・看護師等医療人材の確保
- ・福祉・介護人材の確保、介護施設の整備・再開対策

- 被災地域における地域医療の再生支援
236.3億円(-)
- 被災地における福祉・介護人材確保対策
0.9億円(0.9億円)

- 医療機関の復興に向けた取組を支援することで、「ふたば医療センター(仮称)」の整備・運営を始め、避難指示解除区域等における医療提供体制の再構築を図る。
- 相双地域等の介護施設等への県外からの就労希望者に対して、介護職員初任者研修の受講費や就職準備金の貸与等の支援を引き続き行うことにより、人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。

4 福島イノベーション・コースト構想の確実な実現

- ・プロジェクト具体化への予算措置
- ・今後検討される拠点の早期具体化等
- ・産学官一体となった推進体制の構築

- ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業
13.1億円(51.0億円)
- 共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業
12.8億円(21.7億円)
- 地域復興実用化開発等促進事業
69.7億円(69.7億円)

- 浜通り地域において、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するため、ロボットテストフィールド等を整備するとともに、ロボット分野等の先進的な共同利用施設の整備、設備等の導入等を行うことで、重点産業であるロボット分野の地元中小企業や県外先進企業による産業集積を構築する。また、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用の補助を併せて行うことで、浜通り地域の早期の産業復興を実現する。

5 再生可能エネルギー産業等の新産業創出及び産業復興に向けた支援

- ・「福島新エネ社会構想」の早期具体化等
- ・「原子力災害対応雇用支援事業」の延長・予算確保

- 福島新エネ社会構想の実現
279億円(-)
- 原子力災害対応雇用支援事業
18.7億円(42億円)

- 再生可能エネルギー発電設備の導入や蓄電池・送電線の整備、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援することで、福島を再生可能エネルギーや未来の水素社会を切り拓く先駆けの地とする。
- 原子力災害の影響を受けた本県の被災者に対し、民間企業・NPO等への委託による一時的な雇用機会の確保を通じ、その生活の安定を図る。

6 風評・風化対策への確実な支援

- ・国を挙げた風評払拭・風化防止対策の継続等
- ・農林水産物等の安全確保・風評対策の一層の強化
- ・観光再生・教育旅行の回復に向けた支援の継続

- 福島県農林水産業再生総合事業
47億円(-)
- 観光復興関連事業
51億円(50億円)

- 第三者認証の取得促進や流通の実態調査など生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援することで、農林水産業の再生を図る。
- 地域の発案によるインバウンドの取組と、本県の震災復興に資する国内観光関連事業を支援するため、観光魅力を海外へ発信することで風評の払拭を図る。

7 復興に不可欠なインフラ等の環境整備

- ・浜通り復興に不可欠なインフラ整備の予算確保
- ・放射性物質対策の確実な実施に必要な措置
- ・中間貯蔵施設・既存管理型処分場の活用

- 復興道路・復興支援道路の整備
2,400億円(2,376億円)
- 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施
2,854.6億円(5,224億円)
- 中間貯蔵施設の整備等
1,875.6億円(1,346億円)

- 復興のリーディングプロジェクトとして、相馬福島道路等の復興道路・復興支援道路の整備を推進することで、被災地域の一日も早い復興を図る。
- 除染特別地域における除去土壌等の適正管理・搬出等を実施するとともに、地方公共団体が行う除去土壌等の適正管理・搬出等を支援することで、被災地への帰還促進や復興の本格化を図る。
- 中間貯蔵施設の整備や、除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進することで、生活環境に及ぼす影響を速やかに低減し、復興に資する。

政府予算案の本県関連の主な事項 (H29年度当初予算)

企画調整課

凡例 H29当初計上額 () 内はH28当初予算額
⑧ : H29新規事業
— : 福島県だけを対象とする事業

I 県の最重点7項目の要請事項

(平成28年7月31日開催の福島復興再生協議会における要望)

1 避難地域12市町村の生活環境整備の加速

- 福島12市町村の将来像実現のための調査・推進事業【復興庁】 1.5 (1) 億円
将来像の実現に向けた検討のフォローアップに必要な調査や、提言に盛り込まれた個別の取組の具体化に向けた課題の調査を実施する。
- 福島再生加速化交付金【復興庁】 807 (1,012) 億円
復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して支援する。(交付金対象事業に「道路等側溝堆積物撤去・処理支援」、「情報発信拠点(アーカイブ拠点)施設整備(仮称)」のメニューが追加。)
- ⑧復興拠点内環境回復事業(仮称)【復興庁(環境省)】 309 (—) 億円
国の直轄事業として、除染及び家屋解体等の復興拠点内環境回復事業(仮称)を実施する。
- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興庁(経済産業省)】 54.2 (13.2) 億円
被災12市町村の事業者の自立に向けて、事業や生業の再建等を支援する。また、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、まち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しする。
- 福島県教育復興推進事業【復興庁(文部科学省)】 0.7 (0.4) 億円
福島県が実施する教育復興の取組を具体化、加速化する活動を支援する。
- 福島県双葉郡中高一貫校設置事業等【復興庁(文部科学省)】 27 (26) 億円
福島県双葉郡の新たな県立中高一貫校の設置に要する経費を支援する。
福島県小高統合高等の教育環境整備に要する経費を支援する。
- 緊急スクールカウンセラー等活用事業【復興庁(文部科学省)】 27 (27) 億円
被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケア等の課題に対応するため、被災地域の学校に対し、スクールカウンセラー等を派遣する。

2 避難者等の生活再建のための支援

- 被災者支援総合交付金【復興庁】 200 (220) 億円
原子力災害被災地域を含め、復興の進展に応じて生じる被災者に係る様々な課題にきめ細やかに対応する。
- 被災地の心のケア支援体制の整備【復興庁（厚生労働省）】 14 (14) 億円
被災地に設置した「心のケアセンター」において、訪問相談や保健医療の提供支援など心のケア体制の整備等の支援を引き続き行う。
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業【復興庁】 181 (76) 億円
公共施設等の機能回復や住民の帰還を加速するための取組等を推進するほか、帰還困難区域等の住民による住民参加型の取組を支援する。

3 保健医療福祉人材の確保等

- ⑧ 被災地域における地域医療の再生支援【復興庁（厚生労働省）】 236 (一) 億円
福島県の避難指示解除区域等における医療提供体制の再構築を図るため、医療機関の復興に向けた取組を支援する。
- 被災地における福祉・介護人材確保対策【復興庁（厚生労働省）】 0.9 (0.9) 億円
福島県相双地域等の介護施設等への県外からの就労希望者に対して、介護職員初任者研修の受講費や就職準備金の貸与等の支援を引き続き行うことにより、人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。

4 福島イノベーション・コースト構想の確実な実現

- ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業【復興庁（経済産業省）】 13.1 (51) 億円
浜通り地域において、福島県の重点産業であるロボット分野の地元中小企業や県外先進企業による産業集積を構築し、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するため、ロボットテストフィールド整備事業を実施する。
- 共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業【復興庁（経済産業省）】 12.8 (21.7) 億円
浜通り地域において、国内外の研究者、技術者、企業等の英知を集結するため、ロボット技術開発等関連の先進的な共同利用施設の整備、設備等の導入等を行う。
- 地域復興実用化開発等促進事業【復興庁（経済産業省）】 69.7 (69.7) 億円
ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。
- 福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業【復興庁（経済産業省）】 2.0 (1.0) 億円
県や民間企業等において、イノベーション・コースト構想のプロジェクトの具体化を進めていくに当たり必要な調査等を実施する。

○「東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現【文部科学省】 44（43）億円

安全かつ確実な廃止措置等の実施に求められる研究開発基盤の強化のため、廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟の設備の整備や、廃炉の加速に向けた研究開発、人材育成等の取組を推進する。

5 再生可能エネルギー産業等の新産業創出及び産業復興に向けた支援

㊦ **福島新エネ社会構想の実現【経済産業省（資源エネルギー庁）、復興庁、農林水産省】** 279（－）億円

福島における新エネ社会の実現に向け、再生可能エネルギー発電設備の導入や蓄電池・送電線の整備、県内の再生可能エネルギー関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。

○ **原子力災害対応雇用支援事業【復興庁（厚生労働省）】** 18.7（42.4）億円

原子力災害の影響を受けた本県の被災者に対し、民間企業・NPO等への委託による一時的な雇用機会の確保を通じ、その生活の安定を図る。

○ **事業復興型雇用確保事業（仮称）【復興庁（厚生労働省）】既存基金を活用**（41）億円

被災地における深刻な人手不足等の雇用のミスマッチに対応するため、産業施策と一体となった雇用支援を実施する。29年度から住宅手当制度等の新設・拡充を行う中小企業への支援を緊急的に実施する。

6 風評・風化対策への確実な支援

㊦ **福島県農林水産業再生総合事業【復興庁（農林水産省）】** 47（－）億円

福島の農林水産業の再生に向けて、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭の取組を総合的に推進する。

○ **東北観光復興対策交付金【復興庁（国土交通省）】** 33（33）億円

地域の発案に基づくインバウンド誘客に向けた取組を支援する。
東北各県が東北観光推進機構等と連携して行う広域的な取組を促進する。

○ **東北観光復興プロモーション【復興庁（国土交通省）】** 10（10）億円

日本初となる全世界を対象としたデスティネーション・キャンペーンの第1弾として、東北を対象とした集中的な訪日プロモーションを実施する。

○ **「新しい東北」交流拡大モデル事業【復興庁】** 5（4）億円

外国人旅行者の誘客につながる民間の新たなビジネスモデルの立ち上げを支援する。
東北の豊富な観光資源に着目し、多様な主体が連携した交流機会の創出を図る。

○ **福島県観光関連復興支援事業【復興庁（国土交通省）】** 3（2.7）億円

福島県が実施する国内観光振興に関する取組を支援する。
教育旅行の誘致に向けた取組の支援を強化する。

7 復興に不可欠なインフラ等の環境整備

(1) 浜通りの復興に不可欠なインフラ整備の加速

- 復興道路・復興支援道路の整備【復興庁（国土交通省）】 2,400（2,376）億円
被災地復興のリーディングプロジェクトとして、復興まちづくりを支援するため、早期整備を推進する。
- 国営追悼・祈念施設（仮称）整備事業等【復興庁（国土交通省）】 13（5.7）億円
岩手県・宮城県等と連携して、復興の象徴となる国営追悼・祈念施設（仮称）の整備を推進する。福島県については、基本計画の策定調査を実施する。
- 社会資本整備総合交付金（復興）【復興庁】 1,090（1,054）億円
地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画（復興分）に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援する。

(2) 環境回復の取組の確実な実施

- 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興庁（環境省）】 2,855（5,224）億円
除染特別地域において、除染によって生じた除去土壌等を仮置場で適正に管理し、中間貯蔵施設等へ搬出するとともに、地方公共団体が行う除去土壌等の適正管理・搬出等を支援する。
- 放射性物質汚染廃棄物処理事業等【復興庁（環境省）】 1,851（2,140）億円
福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物及びその他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について国の責任において処理を着実に推進するとともに、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物処理を支援する。
- 中間貯蔵施設の整備等【復興庁（環境省）】 1,876（1,346）億円
福島県における放射性物質により汚染された土壌等を安全に集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備するとともに、最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進する。

II その他主な事項

1 地方創生を推進する財政支援

- 地方創生推進交付金【内閣府】 1,000（1,000）億円
地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取組を後押しする観点から、具体的な成果目標の設定とPDCAサイクルの確立の下、官民協働や地域間連携、政策間連携など先駆性のある取組等を支援するための交付金を措置する。

2 「TPP関連政策大綱」関係

- TPP協定への対応【農林水産省】
「総合的なTPP関連政策大綱」で、今年秋までに示すとされた具体的な政策が「農業競争力強化プログラム」として示され、事業が予算措置される。

3 産業再生に関するその他の支援

㊦ 被災地の人材確保対策【復興庁】

9.8（一）億円

若者や専門人材等を被災地に呼び込むとともに、企業の人材獲得力の向上を支援するほか、企業の連携による競争力の向上や好事例の横展開を支援する。

○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【復興庁（経済産業省）】 185（320）億円

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図る。

4 税制改正関係

○福島復興再生特別措置法改正【復興庁】

福島復興再生特別措置法の改正を前提に、被災事業者の事業再開、新規事業者の立地促進等の観点から、避難解除区域等に講じられている特例措置が帰還困難区域内に設定される復興拠点へ拡大されることとなる。

○ゴルフ場利用税の堅持・車体課税の見直し【総務省・経済産業省・文部科学省】

ゴルフ場利用税については、「長期的に検討」とされたものの、維持されることとなる。

車体課税の総合的な検討については平成29年度税制改正から延期され、安定的な財源を確保し地方財政へ影響を与えないような配慮のもと、平成31年度税制改正までに行われ、必要な措置が講じられることとなる。